

令和5年度成田市12月追加補正予算説明資料

一般会計の補正予算額は667,798千円の増額で、補正後の予算額は69,092,399千円となります。

今回の補正予算では、国の地方創生臨時交付金を活用した事業として、住民税非課税世帯に対する「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金」を支給するほか、物価高騰による影響が大きい障がい福祉・介護サービス事業者や特定教育・保育施設等に対する支援金を支給するとともに、公立保育園における賄材料費を増額します。

また、事業の進捗状況により、いずみ聖地公園合葬式墓地整備事業の継続費を変更します。

さらに、今年度内に完了しない見込みである2事業について、繰越明許費を追加します。

1. 補正予算額（一般会計）

667,798 千円 （補正後予算額 69,092,399 千円）

【歳入】

国庫支出金	842,198 千円
（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増）	
市債	△ 174,400 千円
（いずみ聖地公園合葬式墓地整備事業債の減）	

【歳出】

総務費	56,030 千円
民生費	842,446 千円
衛生費	△ 232,668 千円
教育費	1,990 千円

【継続費の変更】

- ・いずみ聖地公園合葬式墓地整備事業（総額・期間・年割額の変更）
（総額：329,000千円 → 373,544千円）
（期間：令和5年度から令和6年度まで → 令和5年度から令和7年度まで）

【繰越明許費の追加】

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業
156,817 千円
- ・小学校屋内運動場熱中症対策工事（三里塚小学校外1校）
88,000 千円

令和5年度成田市12月追加補正予算説明資料

2. 主な事業（一般会計）

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業】

○電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業 716,599 千円

物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円の給付金を支給します。なお、今年度内に支給手続きが完了しないことが想定されることから、繰越明許費を設定します。

住民税非課税世帯	： 9,800世帯 × 70千円 = 686,000千円
給付額	： 1世帯当たり7万円
申請期限	： 令和6年4月30日まで

○障がい福祉サービス事業者等物価高騰対策支援金給付事業 19,132 千円

○介護サービス事業者等物価高騰対策支援金給付事業 86,465 千円

物価高騰の影響を受けている市内の障がい福祉サービス事業者や介護サービス事業者等に対し、支援金を支給することにより、安定的な事業の継続を支援します。

給付額		サービス種別に応じ、100,000円～600,000円
訪問・通所系施設		
障がい者(児)入所施設	定員1人当たり	32,000円（グループホーム等は16,000円）
高齢者入所施設	定員1人当たり	35,000円（グループホーム等は17,000円）

○特定教育・保育施設等物価高騰対策に要する経費 5,817 千円

食材費が高騰する中で、市内の私立保育園等に対し、支援金を支給することにより、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の実施を促すとともに、保護者の負担軽減が行われるよう必要な支援を行います。

給付額			
私立保育園等	20園	3,057千円	(園児1人当たり405円/月)
地域型保育事業所	15園	365千円	(")
私立幼稚園	6園	1,990千円	(")
認可外保育施設	14園	405千円	(")

○保育園運営事業 16,423 千円

食材費が高騰する中で、公立保育園において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供するため、賄材料費を増額します。

【その他の事業】

○いずみ聖地公園拡張整備事業 △232,668 千円

請負業者の人手不足等により、工事の入札不調が続いており、また、資材費などの物価が高騰していることから、継続費の総額、期間及び年割額を変更します。

年割額の変更	(変更前)		(変更後)
令和5年度	232,668千円	→	0千円
令和6年度	96,332千円	→	273,919千円
令和7年度		→	99,625千円